

基本目標		政策課題	検証 つくば市の強み	つくば市の課題	今後の取組の方向性	本指針における項目
1. イノベーションを育み、社会の発展に貢献する都市	(1)つくばの戦略の立案及び実行を担う活動体の構築都市	<b>研究学園都市のマネジメント</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高水準で幅広い分野にわたる研究機関・人材等の集積がある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>歴史的に、都市全体のガバナンスの不在により、個の集合体の側面が強く、集積効果が十分発揮されてこなかった。</li> <li>都市全体の戦略の立案と実行を担う活動体が不在。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域主導による組織の壁を越えた共通目標の設定や、地域連携事業の設定。</li> <li>産学官連携を促進する共通プラットフォームづくり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1-1-1. つくばを変える新しい産学官連携のシステムづくり</li> </ul>
	(2)つくばのフィールドを活用した新たなイノベーションモデルの構築	<b>各機関等の立地条件</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>官民・分野別に広域分散しており、落ち着いた雰囲気が独創的な基礎研究を育む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>官民・分野別に広域分散しており、異分野・異業種の日常的な交流が起こりにくい。</li> <li>つくばが強みを有する研究分野や産業領域について、組織の壁を越えた拠点形成等に至っていないものが多い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域主導でつくばが強みを有する戦略分野を位置づけ。</li> <li>設備や人材を集中した産学官の国際的研究教育拠点等の形成を支援。</li> <li>地域連携プロジェクトを設定し、産学官の参画を推進。</li> <li>フィールドの豊富さ、市民参加、規制緩和をいかしたつくばでしかできない実証実験等を推進。</li> <li>拠点群、クラスター群の形成</li> <li>異業種交流の機会の拡充。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1-2-1. 新しい価値を絶え間なく生み出す都市の環境づくり</li> <li>1-2-3. 世界的なナノテクノロジーの研究教育拠点づくり</li> <li>1-2-4. 世界的なロボット産業や人材の育成拠点都市づくり</li> <li>1-2-5. 世界をリードする低炭素社会モデル都市づくり</li> <li>1-2-6. 世界的な先進医療産業や人材の育成拠点づくり</li> <li>1-2-7. ICT を活用した魅力あるまちづくり</li> <li>1-2-8. 災害の経験を将来にいかすまちづくり</li> <li>1-2-9. 専門的知見を市民生活にいかすまちづくり</li> </ul>
		<b>制度</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国の研究機関の独法化等で、職員の兼業等が容易になった。</li> <li>技術研究組合制度による企業の技術研究の進展。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国の研究機関等の設備等の共用が十分でない。</li> <li>補助金適正化法の規制により、各独法等の設備・装置等は目的外使用が困難だと認識されており、企業等の利用が進展しない。</li> <li>薬事法や農地法、道路交通法等の規制により、先端技術の実証等に制約があり、実用化が進展しない。</li> <li>税制上の課題等により、技術の実証等が制約を受ける</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合特区や構造改革特区制度を活用した規制緩和。</li> <li>地域独自の地方税減免などの支援措置等。</li> <li>つくばイノベーションアリーナ(TIA)等の拠点形成による施設・設備の共用の促進と、TIAモデルの他分野への拡大。</li> <li>共用情報の公開促進、</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1-2-2. 特区等を活用した制度上の隘路の解消</li> </ul>
		<b>アクセスと域内のモビリティ</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>つくばエクスプレス開業等により、東京方面のアクセスが向上</li> <li>近年中に、高速道路網が成田国際空港に直結。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>域内で、地点間の移動に時間を要する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>域内の公共交通等のモビリティの向上</li> <li>域外からのアクセスの更なる向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1-2-10. 人々が活発に動き、出会い、語り合うまちづくり</li> </ul>



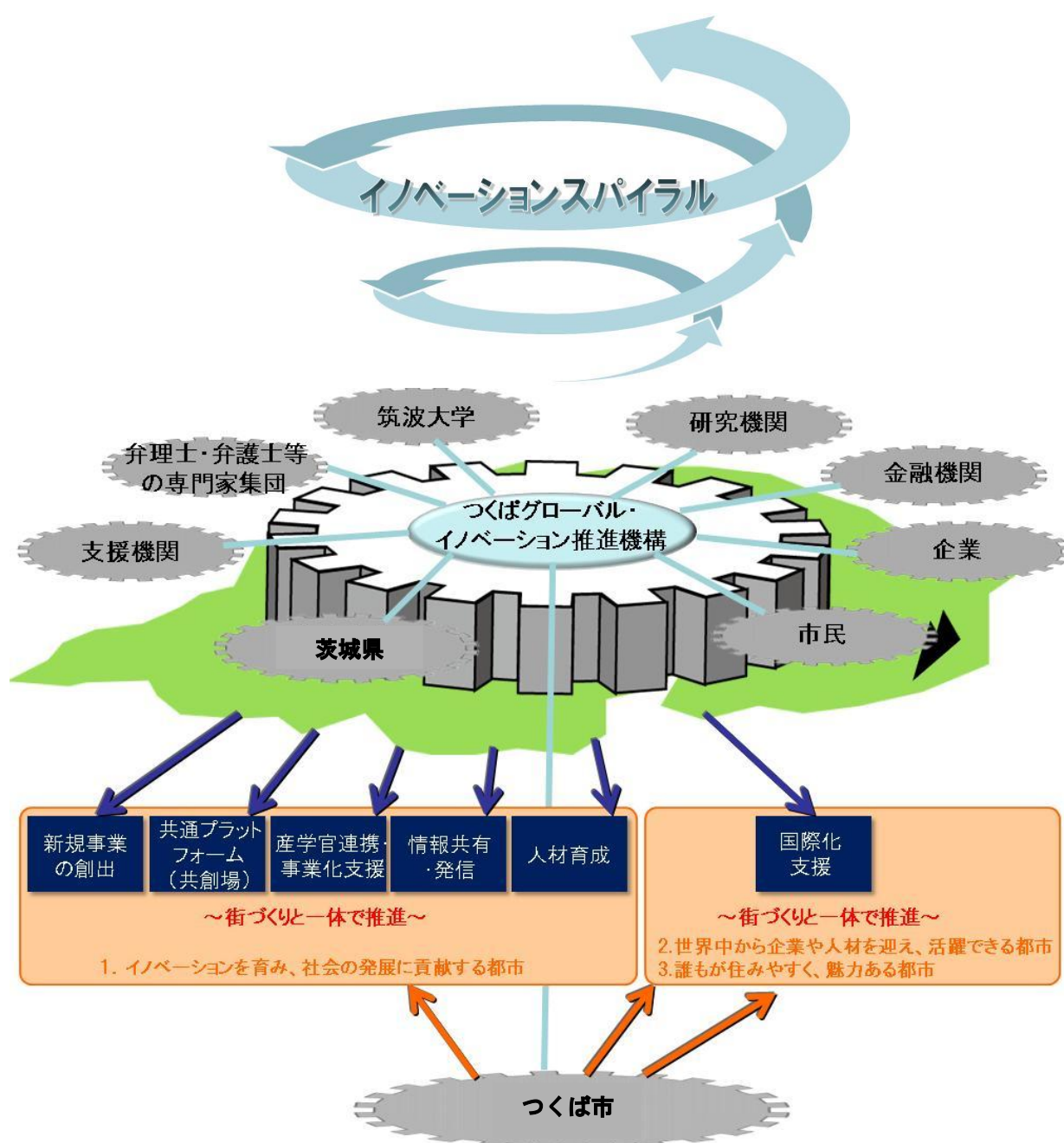
基本目標		政策課題	検証		今後の取組の方向性	本指針における項目
			つくば市の強み	つくば市の課題		
1. イノベーションを育み、社会の発展に貢献する都市	(5)つくばや日本の将来を担い、世界で活躍する人材の育成	科学技術や産業を支える人材の育成・確保		<ul style="list-style-type: none"> <li>地域資源の強みが人材育成に十分にいかされていない。</li> <li>異分野、異業種の融合による人材育成が十分でない。</li> <li>戦略分野の産業化や、大局的かつ幅広い視野を持つ人材の養成は個々で行うには限界がある。</li> <li>支援人材や行政職員の更なる専門性の向上等が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>つくばイノベーションアリーナ(TIA)等の産学官連携拠点における人材育成</li> <li>地域の産学官連携プロジェクトの推進を通じた人材育成。</li> <li>支援人材や行政職員等の専門性向上。</li> <li>自治体として表彰を行う。</li> <li>運営等のサポートや外部資金の獲得、講演名義等を通じ、つくば市での開催を支援する。</li> <li>地元の子どもの参加の拡大や、刺激を受ける機会とする。</li> <li>産学官の潜在力をいかした教育日本一の取組</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1-5-1. 異分野・異業種や市民が融合する環境における人材づくり</li> <li>1-5-2. 意欲ある人材や支援人材の専門性向上に資する環境づくり</li> <li>1-5-3. 研究者等の社会貢献を街ぐるみで応援する環境づくり</li> <li>1-5-4. つくばに集い、世界へ羽ばたく「科学技術の甲子園」づくり</li> <li>1-5-5. つくばや日本の未来を担い、世界で活躍する子どもたちの育成</li> </ul>
		研究者等の社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会の発展や地域貢献を意識した研究開発や地域連携の取組が進展している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究者等の業績評価につながらないこともある。</li> </ul>		
		将来を担う人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般や子ども向けの科学イベントが多く開催されている。</li> <li>科学オリンピック国内予選(物理、生物、地学等)が開かれ、全国から意欲的な生徒が集い、世界に羽ばたく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>運営が個人の献身的な努力に支えられ、運営体制やリソースが脆弱な場合も多い。</li> </ul>		
		地域資源をいかした学校教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまで、ICT教育等の先進的な取組が行われてきた。</li> <li>地域資源が豊富に存在</li> </ul>			
2. 世界中から企業や人材を呼び込み、活躍できる都市	(1)国際拠点都市としての環境整備	国際都市としてのインフラ整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人住民や、短期滞在者が多い。</li> <li>研究学園都市建設に伴い、多くの外国語インフラや、外国人宿舎や国際会議場等のインフラが整備された。</li> <li>市内に国際性豊かな筑波大学がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人住民等は近年は一貫して増加していたが、震災や原発事故を経て減少。家族連れが敬遠される傾向</li> <li>看板や外国人宿舎等の一部の老朽化が顕著</li> <li>公共空間の看板や、民間商業施設・個人店舗等の多言語併記は不十分。</li> <li>バス等の公共交通や観光地等の国際化対応が不十分。</li> <li>図書館等を国際的に魅力あるものにする必要がある。</li> <li>ICTの利用環境が限られている。</li> <li>行政手続の日本語対応が負担大。</li> <li>国際都市としてのブランドイメージ、魅力にはつながっていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市全体としての一体的な政策の立案、実施。</li> <li>国際都市の多様性ある文化、人材や経験の蓄積を活かした戦略的な取組み</li> <li>知の拠点として国内外に魅力あるインフラを整備、発信する。</li> <li>国際基準に準拠したインターナショナルスクールの充実</li> <li>つくばの地域性をいかした国際理解教育の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2-1-1. 国際拠点都市に向けた一体的な政策や実施体制づくり</li> <li>2-1-2. 公共空間の多言語併記の推進</li> <li>2-1-3. 公共交通の多言語併記の推進</li> <li>2-1-4. 民間事業者も一体となった国際拠点都市づくり</li> <li>2-1-5. 外国人宿舎等のインフラ老朽化等の課題への対応</li> <li>2-1-6. 国際的な知の拠点都市にふさわしいインフラづくり</li> <li>2-1-9. 世界への積極的な情報発信</li> <li>2-1-8. インターナショナルスクールなど魅力ある受入れ体制の整備</li> <li>2-1-7. 児童生徒への国際理解教育の充実</li> </ul>
		外国人子弟の教育環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内小中学校で外国人の子弟の受入れ。</li> <li>市内にインターナショナルスクールがある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際基準(インターナショナルバカロレア)への準拠は小学課程のみ。</li> <li>市内にインターナショナルスクールの高校課程がない。</li> </ul>		
		児童生徒への国際理解教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>つくばスタイル科による国際理解教育</li> </ul>			



基本目標		政策課題	検証		今後の取組の方向性	本指針における項目
			つくば市の強み	つくば市の課題		
2. 世界中から企業や人材を呼び込み、活躍できる都市	(2)生活支援の体系化・ネットワーク化	<b>外国人の交流や生活支援活動</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人の生活支援活動について、受入れ機関や宿舍管理者、行政、支援者等が個々に献身的に取り組んでいる</li> <li>潜在的なボランティアが多い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市全体のワンストップサービス機能が十分でない。</li> <li>各機関とも、人材配置や予算確保が困難になっている。</li> <li>貴重なマンパワーが分散しており、都市全体のビジョンの共有、協力・補完体制の構築が不十分。</li> <li>ボランティアの潜在力を十分にいかせていない。</li> <li>行政職員等の専門性の向上が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市全体としての協力体制の構築や、業務の体系化・ネットワーク化。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2-2-1. 外国人生活支援の充実やネットワークづくり</li> <li>2-2-2. 現場ニーズを踏まえた施策の実施や行政職員等の専門性向上</li> <li>2-2-3. 地域社会と一体となった支援体制やコミュニティづくり</li> </ul>
	(3)外国人が安全・安心に生活できる環境整備	<b>外国人の安全・安心の確保</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ボランティア活用による医療通訳</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療機関での多言語での受付、受診等の体制が十分でない。</li> <li>災害時の安全情報の発信が十分でなく、原発事故に対する不安感が十分払拭できなかった。</li> <li>外国人の生活様式やエリアに配慮した街灯・防犯等の設置などが必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療機関の支援体制の充実</li> <li>情報発信の充実</li> <li>外国人の生活様式やエリアに配慮したインフラ設置の検討。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2-3-1. 外国人が安全・安心に暮らせるまちづくり</li> <li>2-3-2. 災害時の対応や安全情報発信の充実</li> </ul>
3. 誰もが住みやすく、魅力にあふれる都市	(1)魅力あるライフスタイルの実現・発信	<b>つくばスタイル</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>つくばらしいライフスタイルの注目度が国内で徐々に高まっている。</li> <li>パンの街つくばなど、研究成果をいかした地域の特産物が徐々に生まれてきている。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>つくばスタイルの価値の向上と情報発信を更に進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>3-1-1. つくばスタイルの更なる魅力向上</li> <li>3-1-2. 専門的知見による市民生活の向上</li> <li>3-1-3. 国内外から人々が訪れるまちづくり</li> </ul>
	(2)「住みたいまち」「子育てしやすいまち」の実現	<b>「住みたいまち」「子育てしやすいまち」</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>つくば市の人口構成では、若い世代が多い。</li> <li>教育環境の評価が高い。</li> <li>企業、大学や研究機関では、女性割合が高まっている。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>教育・子育ての環境を魅力あるものとし、市民が参画するまちづくりに取り組む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>3-2-1. 教育日本一のまちづくり</li> <li>3-2-2. 子育てしやすいまちづくり</li> <li>3-2-3. 交通体系の利便性と魅力の向上</li> <li>3-2-4. 意欲あふれる人々が参画するまちづくり</li> </ul>
	(3)「わくわくするまち」の実現	<b>「わくわくするまち」</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自然や歴史・文化、最先端の科学技術の設備など、市内に多くのリソースがある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>活用が十分ではない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域資源の街ぐるみでの体系的な活用と市民参加を促進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>3-3-1. 本物に触れるオンサイトパークの実現と市民参加</li> <li>3-3-2. 知的好奇心を育むまちづくり</li> <li>3-3-3. つくばに集い、世界に羽ばたく「科学技術の甲子園」づくり</li> </ul>

## 第5章 推進体制

つくば市では、本指針に掲げた方向と3つの基本目標の実現に向けて、市の行政分野について横断的に施策を展開するとともに、市民、企業、大学、研究機関、つくばグローバル・イノベーション推進機構、筑波研究学園都市交流協議会、関連団体、国、茨城県の方々へ、国際戦略総合特区を契機とする新しいまちづくりをオールつくばの協働で行うことへの協力を求めます。



(参考資料)

## つくば市科学技術振興指針 関連スケジュール

### (指針及び懇話会関係)

平成23年	9月15日	つくば市科学技術振興指針策定懇話会(第1回)
平成23年	10月25日	つくば市科学技術振興指針策定懇話会(第2回)
平成24年	2月9日	つくば市科学技術振興指針策定懇話会(第3回)
平成24年	3月23日	つくば市科学技術振興指針策定懇話会(第4回)
平成24年	9月4日	パブリックコメント開始
平成24年	10月4日	策定

### (「つくば国際戦略総合特区」関係)

平成23年	9月28日	「つくば国際戦略総合特区」地域協議会(第1回)
平成23年	9月29日	「つくば国際戦略総合特区」指定申請
平成23年	12月14日	筑波研究学園都市における新たなコーディネート機関の設立に向けた検討会(第1回)
平成23年	12月22日	「つくば国際戦略総合特区」地域指定
平成24年	1月17日	「つくば国際戦略総合特区」地域協議会(第2回)
平成24年	2月3日	筑波研究学園都市における新たなコーディネート機関の設立に向けた検討会(第2回)
平成24年	2月14日	「つくば国際戦略総合特区」地域協議会(第3回)
平成24年	3月6日	筑波研究学園都市における新たなコーディネート機関の設立に向けた検討会(第3回)
平成24年	3月9日	国際戦略総合特別区域計画の認定
平成24年	3月26日	筑波研究学園都市における新たなコーディネート機関の設立に向けた検討会(第4回)
平成24年	3月26日	「筑波研究学園都市における新たなコーディネート機関の設立に向けた検討状況について 中間とりまとめ」
平成24年	5月30日	筑波研究学園都市における新たなコーディネート機関の設立に向けた検討会(第5回)
平成24年	6月14日	「つくば国際戦略総合特区」地域協議会(第4回)
平成24年	7月13日	国際戦略総合特別区域計画の変更の認定

つくば市科学技術振興指針策定懇話会 座員一覧

阿部 剛士	インテル株式会社 取締役副社長
石原 昇	シー・サポートセンター 代表
井上 勲	国立大学法人筑波大学大学院生命環境科学研究科 教授
岩瀬 公一○	独立行政法人物質・材料研究機構 理事
岡村 順恵	社団法人科学技術国際交流センター外国人宿舎事業部アドバイザー
柏木 文吾	株式会社誠文堂新光社「子供の科学」 編集長
木村 秀明	日本電信電話株式会社 NTT アクセササービスシステム研究所企画担当主幹研究員
國領 二郎	慶應義塾大学 教授
小玉 喜三郎◎	独立行政法人産業技術総合研究所 特別顧問
小林 隆司	独立行政法人物質・材料研究機構企画部門広報室 広報チーム長
中野 明正	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構企画調整室 室長
前田 裕子	全国イノベーション推進機関ネットワーク プロジェクト統括
増子 千勝	茨城県企画部 理事兼科学技術振興監
松川 文彦	独立行政法人産業技術総合研究所イノベーション推進本部 つくばイノベーションアリーナ推進部長
松島 克守	一般社団法人俯瞰工学研究所代表, 国立大学法人東京大学名誉教授
村上 由紀子	早稲田大学政治経済学術院 教授
武藤 賢治	株式会社つくば研究支援センター 社長
油田 信一	国立大学法人筑波大学システム情報工学研究科 教授
岡田 久司	つくば市 副市長
梅原 弘史	つくば市 企画部主幹(兼)科学技術振興監 (兼)国際戦略総合特区推進室長
横山 篤史	つくば市 経済部長
山王 一郎	つくば市 環境生活部長

(◎は座長、○は副座長 ※役職は平成24年3月末現在)



## 用語集

---

### 【ア行】

アイメック  
IMEC (Interuniversity Microelectronics Centre) (p14)

ベルギーを本拠地としたルーヴェン・カトリック大学付属のマイクロエレクトロニクスの産学官連携拠点。フランダース地方政府の支援のもと、1984年に設立され、日本企業を含む世界中の多くの企業等が参加し、先端的な研究開発や事業化を進めている。

アルバニー ナノ テク コンプレックス  
Albany Nano Tech Complex (p14)

アメリカのニューヨーク州政府やIBMが主導し、ニューヨーク州立大学アルバニー校を中核として結成された、ナノエレクトロニクスのための産学官連携拠点。2001年に設立され、日本企業を含む世界中の多くの企業等が参加し、先端的な研究開発や事業化を進めている。

イノベーション (p 4,5,14,15,23,24,25,27,32,43,44,45)

一般に、それまでのモノ、仕組みなどに対して、「新機軸」「新しい切り口」「新しい捉え方」「新しい活用法」などを創造する行為のこと。新しい技術の発明のみならず、新しいアイデアから社会的意義のある新たな価値を創造し、社会的に大きな変化をもたらす自発的な人・組織・社会の幅広い変革を意味する。

インターナショナルスクール (p 20,35,37,45)

主に英語により授業が行われ、外国人児童生徒を対象とする教育施設。国際バカロレア資格のような国際的な修了資格の認定を受けたものもある。

オンサイトパーク (p 39,41,46)

ありのままの自然や生態系、人々の暮らし、歴史、文化、産業、社会・経済システムなど“現地（オンサイト）に存在する実物・本物”について、わかりやすい情報を付加して、広く子どもたちや市民を受け入れ、学習や体験、交流などの場を提供する仕組み・エリア・施設のこと。代表例としては、地質遺産や地域資源を活用した「ジオパーク」などがある。

### 【カ行】

科学オリンピック (p 19,33,39,42,45)

日本では主に高校生を対象にした科学技術に関する国際的なコンテスト。「知のオリンピック」とも呼ばれ、つくば市をはじめとする国内での予選のほか、世界各地で国際大会が開催されている。分野としては、数学、物理、化学、情報、生物学、地理、地学がある。

### 科学技術基本計画（p1）

科学技術基本法に基づく、国の科学技術の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な計画。10年程度を見通した5年間の政策を具体化するものとして政府が閣議決定する。平成23年8月に「第4期科学技術基本計画」が策定された。

### 科学フェスティバル（p42）

つくば市が、青少年が科学の楽しさや大切さを理解し、科学に親しむ機会を提供することを目的に、毎年開催しているイベント。市内の研究機関や学校、各種団体などによる科学実験や体験・展示・講演などが実施される。

### 科学リテラシー（p42）

科学的な考え方を理解することや、科学的な事象を説明するための科学的知識とそれを活用する力などをいう。近年、日常生活と科学技術の関わりが益々密接になる中で、科学リテラシーを高めることは、日々体験する物事に好奇心を持ち、疑問を見出し、答えを導くこととともに、マスメディアの情報などを正確に読み取ることや、科学的に熟考した上で自らの見解を表現するなど、人々がより良い選択ができるようになり、日々の生活を豊かにできると考えられる。

### クラスター（p14,27,32,43）

英語（cluster）では「（ぶどうの）房」などを意味する語。例えば、地域クラスターや産業クラスターとは、企業、大学、研究機関、自治体などが、ぶどうの房のように地理的に集積し、相互の連携や競争を通じて、新たな産業などの付加価値（イノベーション）を創出している状態のことをいう。

### グリーンイノベーション（p11）

政府の新成長戦略・日本再生戦略における重点項目であり、環境、資源、エネルギー分野の研究開発や地域における農林業の再生等により、地球規模での制約となる課題解決に貢献する生活・地域社会システムの転換や新産業創出等を推進するもの。

### クリーンルーム（p9,15,21）

塵や埃などを排除し、空気清浄度が確保された部屋のこと。半導体集積回路などの電子工業や医療機器などの製造や研究開発で主に使用される。スーパークリーンルームは清浄度としてクラス3を誇る。

### 国際科学技術博覧会（略称：科学万博、つくば'85、Tsukuba Expo '85）（p6,12）

1985年3月17日から同年9月16日までの184日間、つくば市（当時：筑波郡谷田部町）御幸が丘を主会場とし、「人間・居住・環境と科学技術」をテーマに行われた国際博覧会。48か国と37の国際機関が参加し、約2,033万人の来場者があった。

## 【サ行】

### サイエンスカフェ（p42）

科学者や研究者などの専門家と一般の市民が、カフェなどの比較的小規模な場所で科学について気軽に語りあうイベント。科学への理解や興味を深める新しいコミュニケーションの手法として注目されている。

### ジェーパーク J-PARC（Japan Proton Accelerator Research Complex）（p32）

高エネルギー加速器研究機構（つくば市）と日本原子力研究開発機構が共同で茨城県東海村に建設・運営している世界最高性能の大強度陽子加速器施設。宇宙誕生の謎探求から医薬品の開発研究まで、幅広い分野の研究が行われ、世界中の研究者や民間の人々に利用されている。

### 新竹科学工業園区（p14,16,22）

1980年に開設された台湾の新竹市におけるサイエンスパーク。日本企業を含む多くのハイテク産業が集積する拠点として、国際的な競争力が高い。園区の管理局が一元的な運営を行っており、海外から進出した企業に対しての円滑な手続きや税関の24時間対応など、高い利便性を提供している。

### 生活支援ロボット安全検証センター（p9,10）

2010年につくば市に誘致された日本の生活支援ロボットの安全検証の中心的拠点。企業等が開発するロボットを対象に、走行試験や対人試験などの各種試験を実施し、安全検証を行うとともに、安全認証基準の国際標準化などに取り組んでいる。

## 【タ行】

### 中関村（p14）

中国の北京市の一角を占める地区であり、多くのIT産業や研究機関が集積し、中国のシリコンバレーと呼ばれる。1988年に北京新科学技術産業開発試験区が設立されて以来、ハイテク拠点として発展している。

### つくば3Eフォーラム（p8,12）

2007年に設立されたつくば3E（環境・エネルギー・経済）フォーラムとは、筑波大学を中心に、つくば市に立地する4機関（産業技術総合研究所、国立環境研究所、物質・材料研究機構、農業・食品産業技術総合研究機構）と行政（茨城県、つくば市）が協働で先進的な環境都市の構築に取り組むもの。

### つくば技術開発クラブ（p10,31）

2011年に、広域地域の中小ものづくり企業や大手製造企業を会員として設立。地域の大学・研究機関や産業支援機関、金融機関、他の産業集積地等と連携して技術開発支援の基盤づくりを行い、地域資源を活用した地場産業の活性化や、新事業創出などを目

的としている。

#### つくばグローバル・イノベーション推進機構（p5,25,26,27,31,32,36,47）

「新たなつくばのランドデザイン」（平成22年1月）では、行政、研究機関や企業、市民が参画する連携・推進体制のもと、重点戦略を着実に推進することが必要であり、核となる組織と、それと連携するプロジェクト主体からなるネットワーク型の体制構築が提言された。平成23年7月、茨城県、つくば市、筑波研究学園都市交流協議会の連携の下、筑波大学内に先行組織を設置しており、平成24年度中に、つくば国際戦略総合特区の新たな産学官連携システムの中核を担う新組織として設立する予定。

#### 筑波研究学園都市交流協議会（p5,18,36,37,38,47）

2004年、筑波研究学園都市研究機関等連絡協議会と筑波研究学園都市協議会の統合を経て、筑波研究学園都市に立地する官民の研究機関や企業、県・市等の会員相互が研究交流、共通問題等について相互に緊密に連携し、必要な意見交換を行うとともに、真に住み良い成熟した都市づくりを図ることを目的とする組織として設立された。

#### つくば研究支援センター（p31,33,44）

1988年に、茨城県、日本政策投資銀行及び民間等71社の出資による第3セクターとしてつくば市に設立。筑波研究学園都市に立地する特徴を最大限にいかし、産学官の研究交流・連携のもとに、広く国内外に開かれ、同時に地域の活性化に役立つセンターとなることを運営の基本としている。近年はつくば地区において、研究シーズの事業化を積極的に進めており、研究開発型ベンチャー企業の育成等に注力している。

#### 筑波山地域ジオパーク構想（p39）

筑波山周辺地域をジオパーク（大地の公園）として整備を進める構想。

#### つくばスタイル（p40,46）

充実した「都市」機能、豊かな「自然」環境、科学のまちならではの「知」的な環境。それら3つの魅力を楽しみながら、自分の希望に合わせて『住み』『働き』『学び』『遊ぶ』茨城県内のつくばエクスプレス沿線地域ならではの魅力あるライフスタイルのこと。

#### つくばスタイル科（p37,40,45）

2012年4月より、つくば市内の全小中学校で小中一貫教育を導入するとともに、小中9年間を通じた弾力的な独自のカリキュラムとして「つくばスタイル科」を創設した。これは、「つくばスタイル」を担う次世代を育成するための教育面における手段として、つくばエリアならではの知的資源の活用である。これにより、環境教育、科学技術教育、キャリア教育、ICT教育、国際理解教育に重点を置き、つくばの未来を担い、世界で活躍できる人材の育成を目指している。

#### つくばちびっ子博士（p42）

小中学生が、夏休みの間、つくば市内の各研究機関等の展示やイベントなどを見学、体験しながら巡るスタンプラリー。スタンプの数に応じて「つくばちびっ子博士」に認定する。

#### **つくばチャレンジ**（p 33,39,42）

自ら考え行動するロボット（自律ロボット）を、実生活の場である街なかをフィールドとして走行させるイベントで、2007年より開催されている。多くの大学生や企業の若手研究者などが参加し、速度を競うのではなく、「安全かつ確実に動く」ことを目指し、参加者同士の技術向上などを目的としている。

#### **つくばモビリティロボット実験特区**（p 9,12,27）

2011年3月に、構造改革特別区域法に基づき内閣総理大臣から認定を受けた構造改革特区。つくば市内の2つの駅周辺地域を特別区域として、日本で初めて搭乗型モビリティロボットの公道上実験を行っている。

#### **つくば環境スタイル**（p 8,9,25,27）

2030年までに、市民一人当たりの二酸化炭素排出量を50%削減することを目標とするつくば市の構想。つくば市が先導役となって他の地域のモデルとなる低炭素社会づくりを進めるため、2009年より、市民、企業、大学・研究機関、行政等の産学官の潜在力を生かし、地域が一体となった市民活動や社会実証実験等を進め、国内外に発信している。

#### **つくば国際戦略総合特区**（p 11,12,25,26,29,30,35,49）

2011年12月に、総合特別区域法に基づき内閣総理大臣から指定を受けた全国7地域の国際戦略総合特区の1つ。つくば市に集積する科学技術や人材の潜在力を生かして、「つくばを変える新しい産学官連携システム」を構築するとともに、先進医療やロボット、環境などの先導的プロジェクトの実施を通じて国際競争力ある産業・機能を形成し、我が国の成長・発展に貢献することを目指している。

#### **特例市**（p 6）

人口20万人以上の市に都道府県の権限の一部を委譲する制度で、つくば市は2007年4月より移行。事務の特例として、都市計画法に基づく開発行為の許可など16法律に基づく20項目の事務委譲がある。

#### **【ナ行】**

#### **ナノテクノロジー**（p 9,14,21,27,43）

物質をナノメートル（＝10億分の1メートル）の領域で自在に制御し、新しい機能や優れた特性を引き出す技術。材料、エレクトロニクス（半導体を含む）、医薬品、環境・エネルギー分野などへの応用を含む幅広い技術であり、今後、市場規模の拡大が期待されている。



## 【ハ行】

### B ファクトリー加速器 (KEKB 加速器) (p15)

高エネルギー加速器研究機構（つくば市）にある世界最高性能の衝突型加速器で、2008年のノーベル物理学賞を受賞した小林・益川理論の検証に重要な貢献を果たした。宇宙の起源の解明等を目指し、素粒子実験に用いる大量の B 中間子・反 B 中間子の工場のように大量に作り出しているため、B ファクトリー（B の工場）と名付けられており、地下約 11m に掘られた 1 周約 3km のトンネルの中に設置されている。

## 【マ行】

### <sup>ミナテック</sup>MINATEC (Micro and Nanotechnology Innovation Centre) (p14,15,21)

2006 年に、フランスの原子力・代替エネルギー庁（CEA）の附属機関が、他機関や地元及び中央政府との協力によりグルノーブル市に設立したマイクロ・ナノテクノロジー分野の基礎研究から応用研究、企業化までを一貫して行う産学官連携拠点。日本企業を含む世界中の多くの企業等が参画している。

## 【ラ行】

### ライフイノベーション (p11)

政府の新成長戦略・日本再生戦略における重点項目であり、医療・介護・健康分野における科学技術による課題解決、イノベーションの実現により、国民生活の質の向上、産業・経済の中長期的な発展、成長を目指すもの。

### ロボットの街つくば (p 9,25,27,39,41)

つくば市に集積するロボット関連の研究機関や企業、人材、幅広い市民活動等のポテンシャルを活かして、ロボット産業の育成と誘致及び雇用の拡大を図り、つくばをロボット産業の一大拠点とし、もって「人間とロボットが共生する社会」をつくばから実現することを目指す取組。